

# ふくしん 景況調査レポート

vol.86  
2020年4月発行



桃の花と霊山を望む

## Contents

地元企業景気動向調査  
主要経済指標

## 地元企業景気動向調査 (令和2年1月～3月期)

不動産業で改善となったものの、他の業種は後退となり、全産業の業況判断DIは18ポイント後退して▲36となった。  
また、12月期における3月期予想(▲23)を13ポイント下回る結果となったが、各業種においてコロナウイルス感染拡大の影響が窺える動きとなっている。

令和2年1月～3月期の業況判断指数(DI値) ▲36

特別調査 外国人・海外情勢と中小企業

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

# Report of Business forecasting

## 地元企業

# 景気動向調査

### 県北地区の景気動向

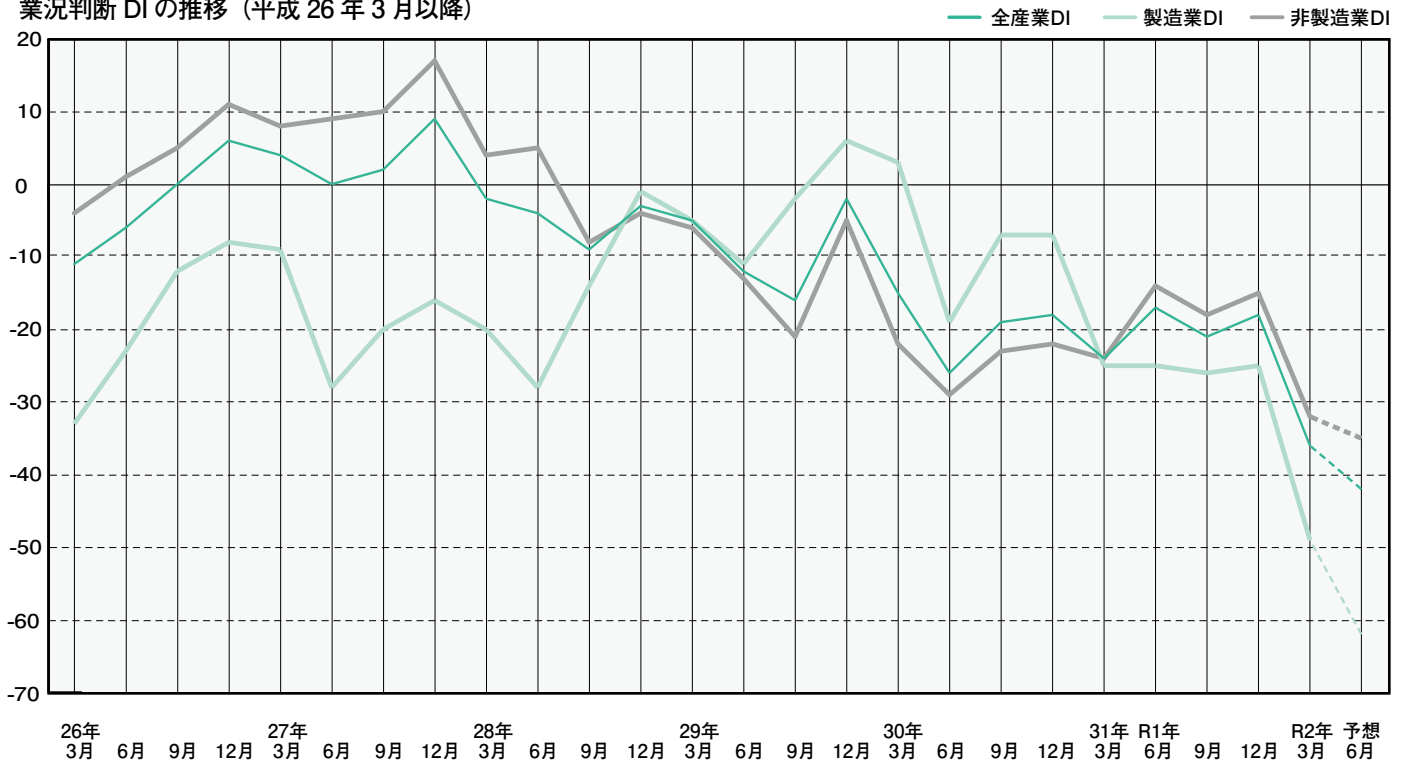
調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）  
 調査時点 令和2年3月2日～令和2年3月6日  
 調査内容 令和元年10～12月期に比べた令和2年1～3月期の実績  
 令和2年1～3月期に比べた令和2年4～6月期の見通し  
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査  
 調査対象 当金庫取引先中小企業  
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める  
 構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）  
 を中心に分析

※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」  
 調査対象企業数 総数 280 社 有効回答 :267 社 (回答率 95.4%)

製造業 :73 社 卸売業 :25 社 小売業 :53 社 サービス業 :40 社  
 建設業 :56 社 不動産業 :16 社 運輸業 :17 社

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における中小企業の景気動向を当金庫取引先 280 社について調査した結果、不動産業で改善となったものの、他の業種は後退となり、全産業の業況判断DIは 18 ポイント後退して▲ 36 となった。また、12 月期における 3 月期予想（▲ 23）を 13 ポイント下回る結果となったが、各業種においてコロナウイルス感染拡大の影響が窺える動きとなっている。

業況判断 DI の推移（平成 26 年 3 月以降）



業況判断	12月	30年 3月	6月	9月	12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	予想 R2年6月	
全産業	良い	23.8	19.8	9.3	14.4	17.6	15.8	19.7	16.7	18.4	13.2	10.2
	悪い	-26.2	-34.9	-35.3	-33.5	-35.6	-40.0	-36.4	-37.3	-36.3	-49.6	-52.3
	DI	▲ 2	▲ 15	▲ 26	▲ 19	▲ 18	▲ 24	▲ 17	▲ 21	▲ 18	▲ 36	▲ 42
製造業	良い	30.9	31.9	15.9	25.4	23.2	20.3	17.6	16.7	14.1	11.3	4.2
	悪い	-25.0	-29.0	-34.8	-32.4	-30.4	-44.9	-42.6	-43.1	-39.4	-60.6	-66.2
	DI	6	3	▲ 19	▲ 7	▲ 7	▲ 25	▲ 25	▲ 26	▲ 25	▲ 49	▲ 62
卸売業	良い	20.8	16.7	4.5	22.7	17.4	4.3	31.8	13.0	12.5	8.7	13.0
	悪い	-25.0	-37.5	-45.5	-22.7	-43.5	-47.8	-36.4	-43.5	-45.8	-60.9	-52.2
	DI	▲ 4	▲ 21	▲ 41	0	▲ 26	▲ 43	▲ 5	▲ 30	▲ 33	▲ 52	▲ 39
小売業	良い	15.6	15.6	6.5	10.6	12.5	12.8	17.6	14.0	22.0	8.2	8.2
	悪い	-48.9	-48.9	-50.0	-40.4	-47.9	-46.8	-43.1	-44.0	-40.0	-49.0	-63.3
	DI	▲ 33	▲ 33	▲ 43	▲ 30	▲ 35	▲ 34	▲ 25	▲ 30	▲ 18	▲ 41	▲ 55
サービス業	良い	18.9	10.8	7.5	7.7	20.5	13.9	23.7	15.8	15.8	10.3	10.3
	悪い	-21.6	-35.1	-27.5	-35.9	-33.3	-33.3	-21.1	-26.3	-28.9	-46.2	-51.3
	DI	▲ 3	▲ 24	▲ 20	▲ 28	▲ 13	▲ 19	3	▲ 11	▲ 13	▲ 36	▲ 41
建設業	良い	23.5	22.6	10.0	11.3	17.6	22.6	20.8	24.5	27.8	25.5	18.2
	悪い	-9.8	-28.3	-26.0	-34.0	-29.4	-30.2	-28.3	-26.4	-25.9	-32.7	-29.1
	DI	14	▲ 6	▲ 16	▲ 23	▲ 12	▲ 8	▲ 8	▲ 2	2	▲ 7	▲ 11
不動産業	良い	33.3	13.3	6.7	0.0	12.5	6.3	6.3	7.7	0.0	20.0	13.3
	悪い	-20.0	-20.0	-26.7	-13.3	-18.8	-18.8	-37.5	-38.5	-42.9	-26.7	-26.7
	DI	13	▲ 7	▲ 20	▲ 13	▲ 6	▲ 13	▲ 31	▲ 31	▲ 43	▲ 7	▲ 13
運輸業	良い	25.0	0.0	0.0	6.3	6.7	12.5	18.8	14.3	25.0	0.0	7.1
	悪い	-37.5	-53.3	-37.5	-43.8	-53.3	-56.3	-50.0	-42.9	-43.8	-78.6	-64.3
	DI	▲ 13	▲ 53	▲ 38	▲ 38	▲ 47	▲ 44	▲ 31	▲ 29	▲ 19	▲ 79	▲ 57
非製造業	良い	21.3	15.3	6.9	10.4	15.6	14.1	20.4	16.8	19.9	13.8	12.3
	悪い	-26.6	-37.0	-35.4	-33.9	-37.5	-38.2	-34.2	-35.1	-35.2	-45.6	-47.2
	DI	▲ 5	▲ 22	▲ 29	▲ 23	▲ 22	▲ 24	▲ 14	▲ 18	▲ 15	▲ 32	▲ 35

### 【仕入価格判断】

■ 全産業でみるとR1年6月以前はDI値30台であったが、9月以降20台、今回調査では16となり、価格上昇の勢いに変化が窺える。また、不動産業(▲14→▲13)では仕入価格低下の動きが続いている。

仕入価格判断		12月	30年3月	6月	9月	12月	31年3月	R1年6月	R1年9月	R1年12月	R2年3月	予想R2年6月
全産業	上昇	41.0	43.6	41.2	38.5	37.3	39.4	39.9	30.5	34.2	24.4	24.3
	下降	-3.5	-4.7	-5.4	-6.9	-7.3	-7.7	-4.2	-6.5	-5.3	-8.3	-12.5
	DI	38	39	36	32	30	32	36	24	29	16	12
製造業	上昇	44.8	58.8	50.0	44.3	48.5	41.2	47.8	33.8	32.9	20.0	20.6
	下降	-1.5	-1.5	-1.5	-1.4	-4.4	-7.4	-3.0	-5.6	-1.4	-5.7	-10.3
	DI	43	57	49	43	44	34	45	28	31	14	10
卸売業	上昇	25.0	37.5	36.4	45.5	39.1	30.4	31.8	17.4	33.3	17.4	26.1
	下降	-4.2	-8.3	-18.2	-9.1	-13.0	-17.4	-13.6	-13.0	-16.7	-17.4	-13.0
	DI	21	29	18	36	26	13	18	4	17	0	13
小売業	上昇	39.1	40.0	39.1	27.7	35.4	44.7	47.1	26.0	30.0	28.0	22.4
	下降	-6.5	-8.9	-8.7	-8.5	-12.5	-8.5	-3.9	-10.0	-8.0	-14.0	-18.4
	DI	33	31	30	19	23	36	43	16	22	14	4
サービス業	上昇	40.5	32.4	32.5	30.8	28.2	30.6	28.9	34.2	34.2	20.5	12.8
	下降	-2.7	-5.4	-7.5	-7.7	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	0.0	-5.1	-12.8
	DI	38	27	25	23	26	31	26	32	34	15	0
建設業	上昇	39.2	41.5	41.2	43.4	37.3	49.1	37.7	37.7	46.3	30.9	41.8
	下降	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-3.8	-1.9	0.0	-1.8
	DI	39	42	41	42	37	47	38	34	44	31	40
不動産業	上昇	33.3	6.7	0.0	6.7	12.5	6.3	6.3	7.7	7.1	13.3	13.3
	下降	-6.7	-6.7	-7.1	-40.0	-12.5	-25.0	-12.5	-15.4	-21.4	-26.7	-20.0
	DI	27	0	▲7	▲33	0	▲19	▲6	▲8	▲14	▲13	▲7
運輸業	上昇	68.8	66.7	75.0	68.8	40.0	50.0	62.5	35.7	37.5	42.9	21.4
	下降	-12.5	-13.3	-6.3	-6.3	-26.7	-12.5	-6.3	0.0	-6.3	-7.1	-35.7
	DI	56	53	69	63	13	38	56	36	31	36	▲14
非製造業	上昇	39.7	38.1	38.1	36.5	33.3	38.7	37.2	29.3	34.7	26.0	25.6
	下降	-4.2	-5.8	-6.9	-8.9	-8.3	-7.9	-4.6	-6.8	-6.6	-9.2	-13.3
	DI	35	32	31	28	25	31	33	23	28	17	12

### 【在庫判断】

■ 不動産業はDI値マイナス(=在庫不足)が続いている。また、小売業においても在庫不足が続いている。

在庫判断		12月	30年3月	6月	9月	12月	31年3月	R1年6月	R1年9月	R1年12月	R2年3月	予想R2年6月
全産業	過剰	10.0	9.9	10.0	10.2	8.3	9.8	10.6	9.6	9.5	10.8	8.1
	不足	-10.9	-9.4	-10.5	-12.2	-9.3	-11.2	-9.7	-9.1	-8.6	-9.4	-12.4
	DI	▲1	0	▲1	▲2	▲1	▲1	1	0	1	1	▲4
製造業	過剰	13.4	13.2	10.3	8.6	7.4	13.2	10.4	12.7	11.4	12.9	10.3
	不足	-3.0	-5.9	-5.9	-8.6	-5.9	-2.9	-3.0	-5.6	-4.3	-4.3	-8.8
	DI	10	7	4	0	1	10	7	7	7	9	1
卸売業	過剰	16.7	25.0	27.3	22.7	17.4	17.4	18.2	17.4	20.8	17.4	17.4
	不足	-8.3	0.0	-4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DI	8	25	23	23	17	17	18	17	21	17	17
小売業	過剰	10.9	11.1	10.9	10.6	10.4	4.3	11.8	8.0	10.0	6.0	4.1
	不足	-15.2	-15.6	-17.4	-17.0	-14.6	-19.1	-17.6	-18.0	-14.0	-16.0	-16.3
	DI	▲4	▲4	▲7	▲6	▲4	▲15	▲6	▲10	▲4	▲10	▲12
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	2.0	0.0	4.1	5.9	2.0	5.9	7.8	5.9	3.8	9.3	5.6
	不足	-4.1	-2.0	-2.0	-3.9	-4.1	-9.8	-3.9	-2.0	-3.8	-1.9	-7.4
	DI	▲2	▲2	2	2	▲2	▲4	4	4	0	7	▲2
不動産業	過剰	6.7	0.0	0.0	13.3	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0	13.3	6.7
	不足	-60.0	-46.7	-46.7	-60.0	-37.5	-43.8	-43.8	-38.5	-42.9	-53.3	-53.3
	DI	▲53	▲47	▲47	▲47	▲25	▲31	▲38	▲38	▲43	▲40	▲47
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	8.2	8.1	9.8	11.1	8.8	8.0	10.7	8.0	8.6	9.9	7.1
	不足	-14.9	-11.1	-12.9	-14.1	-11.0	-15.3	-12.9	-10.9	-10.7	-12.0	-14.2
	DI	▲7	▲3	▲3	▲3	▲2	▲7	▲2	▲3	▲2	▲2	▲7

### 【人手判断】

■ 卸売業(▲4→+4)で人手過剰となったが、不動産業(±0→▲13)では人手不足となり、その他の業種は人手不足が継続している。全産業(▲25→▲21)・製造業(▲10→▲8)・非製造業(▲31→▲26)いずれも人手不足がやや緩和する動きとなっている。

人手判断		12月	30年3月	6月	9月	12月	31年3月	R1年6月	R1年9月	R1年12月	R2年3月	予想R2年6月
全産業	過剰	6.3	4.3	6.6	4.2	3.9	5.0	6.1	7.3	6.8	9.4	10.9
	不足	-31.3	-38.4	-29.3	-34.7	-38.6	-37.7	-31.9	-27.9	-32.0	-30.7	-25.9
	DI	▲25	▲34	▲23	▲31	▲35	▲33	▲26	▲21	▲25	▲21	▲15
製造業	過剰	13.0	10.1	15.9	7.0	7.5	7.2	14.7	13.9	14.1	19.7	21.1
	不足	-31.9	-36.2	-23.2	-42.3	-38.8	-40.6	-26.5	-27.8	-23.9	-28.2	-18.3
	DI	▲19	▲26	▲7	▲35	▲31	▲33	▲12	▲14	▲10	▲8	3
卸売業	過剰	0.0	0.0	4.5	9.1	4.3	4.3	9.1	4.3	8.3	8.7	4.3
	不足	-12.5	-16.7	-27.3	-18.2	-26.1	-8.7	-18.2	-17.4	-12.5	-4.3	-4.3
	DI	▲13	▲17	▲23	▲9	▲22	▲4	▲9	▲13	▲4	4	0
小売業	過剰	8.7	2.2	2.2	0.0	0.0	2.1	2.0	4.0	2.0	2.0	4.1
	不足	-21.7	-28.9	-21.7	-23.9	-31.3	-38.3	-26.0	-26.0	-30.0	-30.0	-26.5
	DI	▲13	▲27	▲20	▲24	▲31	▲36	▲24	▲22	▲28	▲28	▲22
サービス業	過剰	0.0	2.7	5.0	7.7	7.7	2.8	2.6	2.6	2.7	5.1	7.7
	不足	-36.1	-29.7	-37.5	-28.2	-30.8	-27.8	-34.2	-21.1	-32.4	-28.2	-25.6
	DI	▲36	▲27	▲33	▲21	▲23	▲25	▲32	▲18	▲30	▲23	▲18
建設業	過剰	6.0	1.9	3.9	1.9	2.0	5.7	3.8	3.8	3.7	5.5	7.3
	不足	-38.0	-56.6	-35.3	-37.7	-52.9	-52.8	-47.2	-40.4	-50.0	-47.3	-41.8
	DI	▲32	▲55	▲31	▲36	▲51	▲47	▲43	▲37	▲46	▲42	▲35
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0
	不足	-26.7	-33.3	-13.3	-40.0	-31.3	-25.0	-18.8	-15.4	-7.1	-13.3	-13.3
	DI	▲27	▲33	▲13	▲40	▲31	▲25	▲19	▲15	0	▲13	▲13
運輸業	過剰	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	21.4	6.3	21.4	28.6
	不足	-56.3	-73.3	-56.3	-56.3	-60.0	-50.0	-50.0	-35.7	-62.5	-50.0	-50.0
	DI	▲56	▲67	▲56	▲56	▲60	▲38	▲50	▲14	▲56	▲29	▲21
非製造業	過剰	3.7	2.1	3.2	3.1	2.6	4.2	3.1	4.7	4.1	5.6	7.2
	不足	-31.0	-39.2	-31.6	-31.9	-38.5	-36.6	-33.8	-27.9	-34.9	-31.6	-28.7
	DI	▲27	▲37	▲28	▲29	▲36	▲32	▲31	▲23	▲31	▲26	▲22



# Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

## 業種別判断

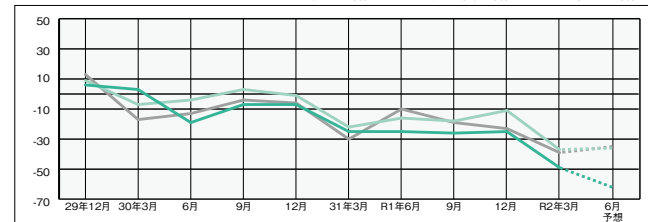
### 【製造業】

■ 業況判断DI (▲25 → ▲49) は12月期における3月予想値 (▲26) を大きく下回り、24ポイントの大幅後退となった。

出版・印刷関係でDI値が改善したが、食料品製造業、繊維製品製造業、一般機械器具製造業、金属製品製造業等でDI値が後退し、製造業全体として24ポイント後退となった。

製造業の業況判断DI ▲49 はリーマンショックの回復時期であるH21/12期・H22/3期の当金庫調査 (▲51) 以来の水準となっている。原材料価格DI (+31 → +14) は価格上昇の勢いが弱まる推移となった。

業種別DI推移【製造業】



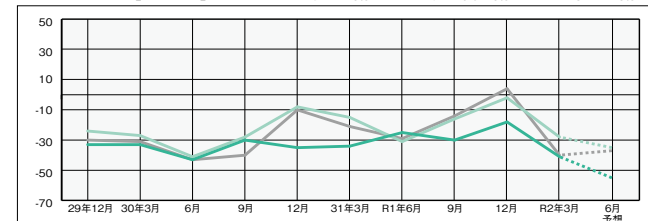
業種別DI推移【製造業】	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	R2/3	予想R2/6
業況判断	9	▲3	▲19	▲7	▲7	▲25	▲25	▲26	▲25	▲49	▲62
売上高判断	6	▲7	▲4	3	▲1	▲22	▲16	▲18	▲11	▲37	▲36
収益判断	13	▲17	▲13	▲4	▲6	▲30	▲10	▲19	▲23	▲39	▲35

### 【小売業】

■ 業況判断DI (▲18 → ▲41) は23ポイントの大幅後退となった。衣料品小売業でDI値が改善したが、他の小売業はほとんどが後退を示した。

菓子小売、生花小売、室内装飾品、自転車小売、書籍文具販売など多くの小売業種においてDI値が後退しており、コロナウイルスの影響の広がりが見える。

業種別DI推移【小売業】

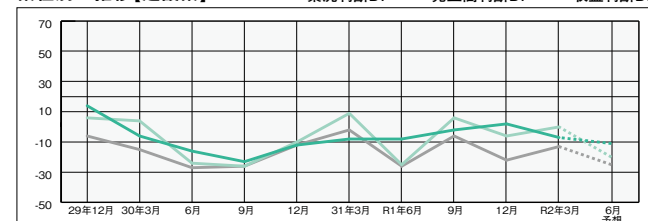


業種別DI推移【小売業】	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	R2/3	予想R2/6
業況判断	▲33	▲33	▲43	▲30	▲35	▲34	▲25	▲30	▲18	▲41	▲55
売上高判断	▲24	▲27	▲41	▲28	▲8	▲15	▲31	▲16	▲2	▲28	▲35
収益判断	▲30	▲31	▲43	▲40	▲10	▲21	▲29	▲14	4	▲40	▲37

### 【建設業】

■ 業況判断DI (+2 → ▲7) は9ポイント後退となった。沿岸部や内陸部の震災復興関連工事や県北地域内の昨年の台風19号関連復旧工事により堅調な業況推移となっている事業所もあるが、「良い・やや良い」の回答が前期13先から12先となり、「やや悪い・悪い」は前期15先から18先となり、建設業全体の業況判断DI値は後退した。人手判断DI (▲46 → ▲42) は改善傾向が見えるが、依然として人手不足が続いている。

業種別DI推移【建設業】

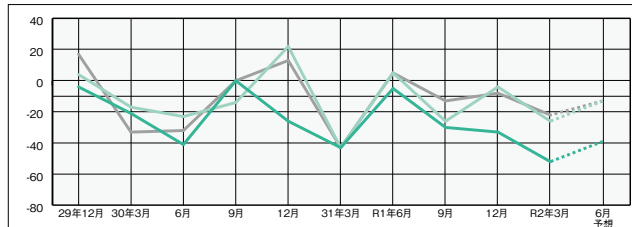


業種別DI推移【建設業】	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	R2/3	予想R2/6
業況判断	14	▲6	▲16	▲23	▲12	▲8	▲8	▲2	2	▲7	▲11
売上高判断	6	4	▲24	▲26	▲10	9	▲25	6	▲6	0	▲20
収益判断	▲6	▲15	▲27	▲26	▲12	▲2	▲26	▲6	▲22	▲13	▲25

### 【卸売業】

■ 業況判断DI (▲33 → ▲52) は19ポイントの後退となった。卸売業においてはDI値が改善した業種はなく、農水産物卸売ならびに飲食料品卸売、その他の卸売業において後退となり、卸売業全体でDI値は後退した。仕入価格と販売価格の実績は仕入価格DI ±0 に対して、販売価格DIは▲9 となり、販売価格の低下傾向が窺われる。

業種別DI推移【卸売業】

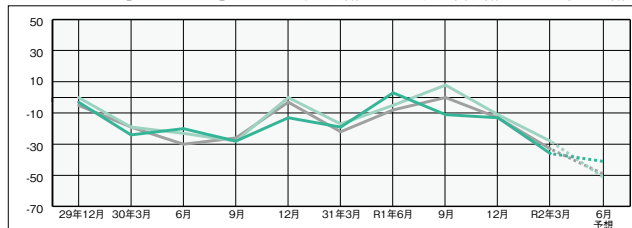


業種別DI推移【卸売業】	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	R2/3	予想R2/6
業況判断	▲4	▲21	▲41	0	▲26	▲43	▲5	▲30	▲33	▲52	▲39
売上高判断	4	▲17	▲23	▲14	22	▲43	5	▲26	▲4	▲26	▲13
収益判断	17	▲33	▲32	0	13	▲43	5	▲13	▲8	▲22	▲13

### 【サービス業】

■ 業況判断DI (▲13 → ▲36) は23ポイント後退となった。宿泊関連で温泉地においてはコロナウイルスの関係で予約の大量キャンセルが発生し、入り込み減少となっている。温泉地以外の宿泊施設では工事関係者等の宿泊の動きがみられる。サービス業におけるコロナウイルスの影響は宿泊業にとどまらず、イベント関連業者、観光旅行関連業者、そして自動車整備業にも後退感が窺われる動きとなっている。

業種別DI推移【サービス業】

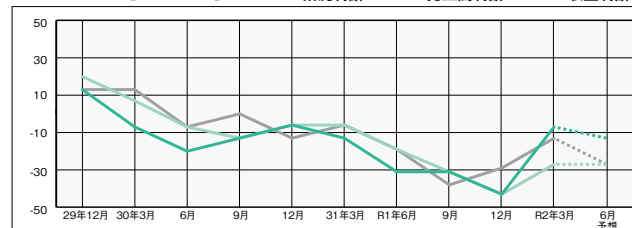


業種別DI推移【サービス業】	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	R2/3	予想R2/6
業況判断	▲3	▲24	▲20	▲28	▲13	▲19	3	▲11	▲13	▲36	▲41
売上高判断	0	▲19	▲23	▲28	0	▲17	▲5	8	▲11	▲28	▲51
収益判断	▲5	▲19	▲30	▲26	▲3	▲22	▲8	0	▲13	▲33	▲49

### 【不動産業】

■ 業況判断DI (▲43 → ▲7) は改善となった。入進学や就職、人事異動の時期となり、賃貸物件の動きがみられる。賃貸物件についてはコロナウイルスの影響からエアコンやウォシュレット等住宅設備機器の修繕部品が不足しているという声も聞かれる。仕入価格判断は12月期▲14が3月期▲13となり、仕入価格低下傾向が続いている。また、依然として物件の不足(在庫不足) (▲43 → ▲40) がみられる。

業種別DI推移【不動産業】



業種別DI推移【不動産業】	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	R2/3	予想R2/6
業況判断	13	▲7	▲20	▲13	▲6	▲13	▲31	▲31	▲43	▲7	▲13
売上高判断	20	7	▲7	▲13	▲6	▲6	▲19	▲31	▲43	▲27	▲27
収益判断	13	13	▲7	0	▲13	▲6	▲19	▲38	▲29	▲13	▲27

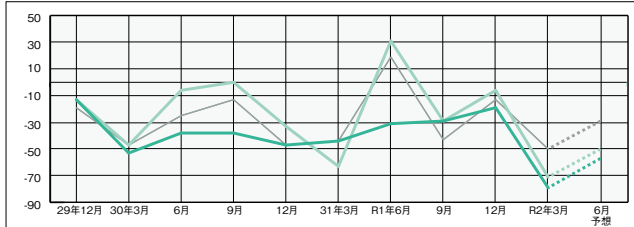
### 【運輸業】

■ 業況判断DI (▲19 → ▲79) は60ポイントの大幅後戻りとなった。

コロナウイルスの関係で観光バスの需要が減少し、トラック業界においても荷動きの減少がみられる。

人手判断 (▲56 → ▲29) は緩和されたが、依然運転手不足は当業種の課題となっている。また燃料価格 (+31 → +36) は上昇が続いているとの回答であるが、回答回収後の3月初旬以降は燃料価格の下落がみられている。

業種別DI推移【運輸業】



運輸業	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	R2/3	予見R2/6
業況判断	▲13	▲53	▲38	▲38	▲47	▲44	▲31	▲29	▲19	▲79	▲57
売上高判断	▲13	▲47	▲6	0	▲33	▲63	31	▲29	▲6	▲71	▲50
収益判断	▲19	▲47	▲25	▲13	▲47	▲44	19	▲43	▲13	▲50	▲29

R02年3月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業
原材料・仕入価格実績DI	14	6	0	14	15
販売・請負価格実績DI	▲7	6	▲9	0	▲15

	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	31	▲20	36	16	16
販売・請負価格実績DI	▲11	▲13	0	▲8	▲8

## 特別調査 ～外国人・海外情勢と中小企業～

問1. 「外国の方と接触する機会が増えている」という実感について

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
A 非常に増えている	7	2.7%	4	5.7%	1	4.3%	2	4.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
B 増えている	42	15.9%	7	10.0%	3	13.0%	4	8.2%	14	35.9%	9	16.7%	4	26.7%	1	7.1%
C 変わらない	204	77.3%	56	80.0%	19	82.6%	39	79.6%	24	61.5%	42	77.8%	11	73.3%	13	92.9%
D 減っている	7	2.7%	2	2.9%	0	0.0%	3	6.1%	1	2.6%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
E 非常に減っている	4	1.5%	1	1.4%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%
計	264	100.0%	70	100.0%	23	100.0%	49	100.0%	39	100.0%	54	100.0%	15	100.0%	14	100.0%
DI (増えている (A+B)) - (減っている (C+D))	14		11		17		4		33		11		27		7	

全産業で見ると「変わらない」が77.3%と大きな割合を占める。「増えている(A+B)」-「減っている(C+D)」をDIと同様に算出すると全産業で+14となり、「増えている」という回答となった。業種で見るとサービス業33、不動産業27、卸売業17となっている。

問2. 外国人労働者雇用の有無ならびに外国人労働者の雇用予定の有無について

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
外国人労働者を雇用している	16	6.0%	8	11.4%	1	4.3%	0	0.0%	4	10.3%	2	3.6%	1	6.7%	0	0.0%
外国人労働者の雇用割合																
50%以上	2	0.8%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
40%～50%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30%～40%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20%～30%	1	0.4%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10%～20%	3	1.1%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
10%未満	10	3.8%	4	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	4	10.3%	1	1.8%	1	6.7%	0	0.0%
外国人労働者を雇用していない	250	94.0%	62	88.6%	22	95.7%	50	100.0%	35	89.7%	53	96.4%	14	93.3%	14	100.0%
外国人労働者の新たな雇用予定																
予定あり	12	4.5%	3	4.3%	1	4.3%	2	4.0%	0	0.0%	3	5.5%	0	0.0%	3	21.4%
予定なし	238	89.5%	59	84.3%	21	91.3%	48	96.0%	35	89.7%	50	90.9%	14	93.3%	11	78.6%
計	266	100.0%	70	100.0%	23	100.0%	50	100.0%	39	100.0%	55	100.0%	15	100.0%	14	100.0%

全産業で見ると「外国人労働者を雇用している」企業は6.0%に止まる。そうした中でも製造業とサービス業では10%を超えており、他業種と比較して、その割合が高くなっている。

また、「外国人労働者を雇用していない」企業250先について今後の外国人労働者の雇用予定をみると、全産業で「予定なし」が238先、回答全体の89.5%およそ9割が「予定なし」と回答している。

# Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

## 問3. 外国向け売上の有無とその割合について

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
50%以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
40%～50%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30%～40%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20%～30%	2	0.8%	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10%～20%	3	1.1%	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10%未満	34	12.8%	12	17.1%	2	8.7%	7	14.0%	7	17.9%	1	1.8%	4	26.7%	1	7.7%
外国向けの売上はない	226	85.3%	55	78.6%	20	87.0%	43	86.0%	31	79.5%	54	98.2%	11	73.3%	12	92.3%
計	265	100.0%	70	100.0%	23	100.0%	50	100.0%	39	100.0%	55	100.0%	15	100.0%	13	100.0%

全産業でみると「外国向けの上はない」が85.3%となっている。しかし、業種別にみると不動産業では26.7%、製造業では21.4%、サービス業では20.5%の企業において外国（人）向け売上があると回答している。

## 問4. 外国向け売上増加に対する取り組みについて

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
取り組みを行っている	17	6.5%	9	13.0%	3	13.6%	1	2.0%	2	5.3%	0	0.0%	1	6.7%	1	7.7%
製品・商品・サービス面の開発強化	3	1.1%	1	1.4%	1	4.5%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
営業力の強化	8	3.1%	5	7.2%	1	4.5%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%
ネットや広告による情報発信	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%
海外拠点の設置・強化	1	0.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他（ ）	3	1.1%	2	2.9%	1	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
取り組みを行っていない	245	93.5%	60	87.0%	19	86.4%	49	98.0%	36	94.7%	54	100.0%	14	93.3%	13	92.9%
国内だけで十分な売上有る	123	46.9%	27	39.1%	9	40.9%	18	36.0%	19	50.0%	34	63.0%	11	73.3%	5	35.7%
何をすればいいかわからない	51	19.5%	17	24.6%	6	27.3%	15	30.0%	2	5.3%	6	11.1%	0	0.0%	5	35.7%
人材が不足している	20	7.6%	7	10.1%	2	9.1%	5	10.0%	2	5.3%	3	5.6%	0	0.0%	1	7.1%
資金面で余裕がない	14	5.3%	4	5.8%	1	4.5%	3	6.0%	3	7.9%	1	1.9%	1	6.7%	1	7.1%
その他（ ）	37	14.1%	5	7.2%	1	4.5%	8	16.0%	10	26.3%	10	18.5%	2	13.3%	1	7.1%
計	262	100.0%	69	100.0%	22	100.0%	50	100.0%	38	100.0%	54	100.0%	15	100.0%	14	100.0%

外国向け売上増加に対する取り組みについて全産業でみると「行っている」が6.5%、「行っていない」が93.5%となり、大部分の企業で外国向け売上増加に対する取り組みは行っていない結果となった。

「取り組みを行っている」企業においては営業力の強化が3.1%、「製品・商品・サービス面の開発強化」が1.1%、「ネットや広告による情報発信」が0.8%、「海外拠点の設置・強化」0.4%となっている。

「取り組みを行っていない」企業においては「国内だけで十分な売上有る」46.9%、「何をすればいいかわからない」19.5%、「人材が不足している」7.6%、「資金面で余裕がない」5.3%となっている。

## 問5. 経営上、特に注目している海外情勢について（3つ以内）

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業									
米中貿易摩擦	②	91	35.0%	①	40	58.0%	②	8	34.8%	②	15	30.6%	3	8.1%	②	17	31.5%	②	6	42.9%	2	14.3%		
中東情勢		33	12.7%		10	14.5%		1	4.3%		9	18.4%		1	2.7%		7	13.0%		1	7.1%	②	4	28.6%
日中関係	③	83	31.9%	②	35	50.7%	②	8	34.8%	③	13	26.5%	②	8	21.6%	③	10	18.5%	①	7	50.0%	2	14.3%	
日韓関係		26	10.0%		7	10.1%		1	4.3%		7	14.3%	③	5	13.5%		4	7.4%		2	14.3%		0	0.0%
日露関係		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%
北朝鮮問題		9	3.5%		2	2.9%		0	0.0%		1	2.0%		1	2.7%		5	9.3%		0	0.0%		0	0.0%
アメリカ経済・大統領選挙		49	18.8%	③	21	30.4%		1	4.3%		9	18.4%		4	10.8%		8	14.8%		3	21.4%	③	3	21.4%
イギリスのEU離脱		9	3.5%		5	7.2%		0	0.0%		3	6.1%		0	0.0%		1	1.9%		0	0.0%		0	0.0%
その他（ ）		29	11.2%		10	14.5%		4	17.4%		4	8.2%	③	5	13.5%		4	7.4%		0	0.0%		2	14.3%
経営に影響する海外情勢はない	①	106	40.8%		12	17.4%	①	10	43.5%	①	22	44.9%	①	22	59.5%	①	27	50.0%	①	7	50.0%	①	6	42.9%
計		260	100.0%		69	100.0%		23	100.0%		49	100.0%		37	100.0%		54	100.0%		14	100.0%		14	100.0%

全産業でみると①「経営に影響する海外情勢はない」40.8%、②「米中貿易摩擦」35.0%、③「日中関係」31.9%となっている。しかし、製造業においては①「米中貿易摩擦」58.0%、②「日中関係」50.7%、③「アメリカ経済・大統領選挙」30.4%となっており、全産業で1位の「経営に影響する海外情勢はない」は17.4%に止まっている。製造業においてはサプライチェーン等の関係から海外情勢が事業活動に影響を与えていることが窺える。またサービス業においては③「日韓関係」があげられており、訪日韓国人減少の影響が窺える。

コロナウイルスの世界各国への感染拡大、WHOの「パンデミック宣言」、欧米諸国での感染状況など、急激な感染拡大により、世界各国の経済活動・日常生活に影響がでている。

本調査は3/2～3/6の調査時点において3月末を予想して回答をいただいている。3月中旬以降世界的に感染が拡大したことをふまえ、実際に3月末時点で回答をいただければ「その他（ ）」の項目に「コロナウイルス感染拡大」の記述が多くなったであろうと思われる。

## 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
平成 29 年	250,808	196,025	71,117	4,381	14,710	964,641	98.9	103.1	102.3	102.2	94.8	99.4
30 年	252,169	196,044	69,716	4,386	12,761	942,370	99.4	104.2	103.4	103.0	98.7	102.0
令和 1 年	250,945	193,962	70,688	4,296	11,043	905,123	99.9	101.2	104.3	100.3	116.3	103.7
30 年Ⅳ	66,653	53,124	16,057	1,022	3,072	245,907	103.2	107.5	105.8	106.1	103.4	101.9
31 年Ⅰ	61,844	47,206	21,142	1,275	2,362	215,611	104.1	102.4	110.0	102.3	120.0	102.0
Ⅱ	60,969	46,976	16,044	1,008	3,165	233,511	99.2	100.0	103.8	97.9	116.3	103.8
Ⅲ	62,746	48,860	18,044	1,154	2,798	233,181	97.6	101.9	103.0	101.3	119.6	105.1
Ⅳ	65,385	50,920	15,458	858	2,718	222,820	98.5	100.7	100.5	99.6	109.3	103.8
30 年 10 月	20,257	15,862	5,596	346	873	83,330	105.2	109.4	107.9	107.2	101.2	102.0
11 月	20,181	16,437	5,758	357	1,051	84,213	99.7	108.6	104.0	106.5	100.6	103.3
12 月	26,215	20,825	4,703	319	1,148	78,364	104.6	104.6	105.4	104.6	108.4	100.5
31 年 1 月	21,393	16,327	5,586	342	676	67,087	98.3	96.3	102.2	95.2	116.9	103.6
2 月	18,850	14,350	6,234	401	918	71,966	100.7	99.9	105.3	99.6	120.7	103.6
3 月	21,602	16,529	9,322	532	768	76,558	113.4	110.9	122.5	112.0	122.3	98.9
4 月	19,983	15,359	5,297	315	1,094	79,389	100.5	100.6	105.4	98.8	112.9	101.2
1 年 5 月	20,804	15,636	5,125	327	600	72,581	96.8	97.8	101.4	95.3	114.9	105.1
6 月	20,182	15,982	5,622	367	1,471	81,541	100.4	101.5	104.5	99.5	121.2	105.0
7 月	20,454	16,246	5,738	379	921	79,232	103.6	106.9	108.9	105.3	123.2	106.4
8 月	21,698	15,893	5,047	317	772	76,034	87.7	93.6	93.2	93.4	119.4	106.4
9 月	20,593	16,721	7,259	458	1,105	77,915	101.4	105.2	106.8	105.3	116.3	102.5
10 月	19,522	14,572	4,192	259	907	77,123	98.9	101.0	102.7	99.4	103.8	104.7
11 月	20,289	16,113	6,291	315	817	73,523	96.4	99.7	98.6	98.3	106.6	105.0
12 月	25,574	20,234	4,975	284	994	72,174	100.1	101.4	100.3	101.0	117.4	101.8
2 年 1 月	21,017	16,064	5,034	301	713	60,341	97.6	94.1	99.7	92.1	112.4	107.6
2 月	-	-	5,717	361	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成 27 年＝100 全国：平成 27 年＝100		福島県：平成 27 年＝100 全国：平成 27 年＝100		福島県：平成 27 年＝100 全国：平成 27 年＝100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※ 四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
				総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)					(件)	(百万円)	(件)	(億円)
平成 29 年	1.98	2.24	1.45	1.50	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676
30 年	2.03	2.39	1.51	1.61	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855
令和 1 年	2.04	2.42	1.51	1.60	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255
30 年Ⅳ	2.04	2.42	1.52	1.63	101.7	101.6	101.8	101.5	23	10,666	2,070	3,207
31 年Ⅰ	2.07	2.44	1.52	1.63	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,916	4,610
Ⅱ	2.01	2.41	1.53	1.62	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013
Ⅲ	2.00	2.38	1.50	1.59	101.9	101.6	101.8	101.6	21	2,034	2,182	2,935
Ⅳ	1.98	2.42	1.48	1.57	102.5	102.4	102.3	102.1	25	4,424	2,212	3,696
30 年 10 月	2.00	2.40	1.52	1.63	102.1	101.8	102.0	101.6	7	1,208	730	1,176
11 月	2.05	2.43	1.52	1.63	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213
12 月	2.07	2.42	1.52	1.62	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818
31 年 1 月	2.01	2.44	1.51	1.63	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684
2 月	2.08	2.45	1.52	1.63	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	588	1,955
3 月	2.11	2.43	1.54	1.62	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971
4 月	2.02	2.44	1.54	1.63	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069
1 年 5 月	2.00	2.40	1.53	1.62	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075
6 月	2.01	2.38	1.52	1.61	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870
7 月	1.96	2.37	1.50	1.59	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934
8 月	2.11	2.43	1.50	1.59	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871
9 月	1.94	2.35	1.50	1.58	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130
10 月	1.93	2.43	1.47	1.58	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886
11 月	2.05	2.38	1.49	1.57	102.7	102.6	102.3	102.2	3	52	728	1,241
12 月	1.95	2.44	1.48	1.57	102.4	102.3	102.3	102.2	9	1,068	704	1,569
2 年 1 月	1.90	2.04	1.44	1.49	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247
2 月	-	-	-	-	-	-	-	-	3	684	651	713
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				平成 27 年＝100 対前年同月（期）比は旧基準年による公表値				負債総額 1,000 万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				株式会社商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産 状況」、株式会社商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※ 四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。



ふくしん

スマホが通帳に!

しんきん  
通帳

# しんきん通帳アプリ

通帳アプリで紙通帳は不要に! いつでもどこでも入出金明細や残高をスマホで確認できます。

ご利用  
無料



口座番号そのまま、  
スマホでカンタンに登録できます。

口座開設時にご登録いただいているお客様情報や  
口座情報などにより本人確認を行います。

保有口座を  
最大5つまで登録できます。

通帳アプリに登録した口座が一目でわかります。

過去2年間分の  
取引明細が見られます。

通帳アプリ切替後の取引明細をご確認できます。

検索・保存・メモなど  
便利な通帳管理ができます。

期間・金額・摘要・メモ情報から明細を探せます。  
また、過去の明細をファイルに保存できます。

## ご留意いただきたい事項

- ATMでのお取引はキャッシュカードのみになります。
- これまで使用していた紙通帳はご使用いただけなくなり、ATMを使用した通帳によるお取引(振替入金、ATMでの定期預金新約・解約等)もご利用いただけません。
- 紙通帳から通帳アプリへの切替前日以前の取引明細は通帳アプリではご覧いただけませんので、記帳してから通帳アプリへお切替いただくことをお勧めします。なお、切替前日以前の未記帳明細の確認は、ご来店いただく必要があり、取引明細の発行には、当金庫所定の取引明細発行手数料がかかります。
- 取引明細のダイレクトメールが發送されなくなります。
- 2年を経過した取引明細は見なくなるため、必要に応じてお客様ご自身で明細を出力し、保存してください。
- 定期預金の新約等、店頭で各種お手続きをされる際には、キャッシュカードまたはご本人様が確認できる資料および通帳アプリが入ったスマートフォンが必要になります。
- 通帳アプリをご利用の口座を紙通帳へ戻す際には、新たな通帳発行手続きとなり、当金庫所定の通帳発行手数料がかかります。
- サービス提供時間 / 平日:24時間、土曜:0:00~22:00、日曜:8:00~24:00  
※毎日5:00~5:20はホストの運用切替のため停止となります。※メンテナンス時には、事前にアプリ内で通知いたします。

※ご利用の際に、通信量に応じたパケット通信料がかかります。※表示画面は合成イメージです。実際の表示画面とは多少異なる場合がございます。

2020年3月1日現在



携帯・スマートフォンの方は  
左のQRコードから  
ホームページをご覧ください。

福島信用金庫

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>